

ミャンマーにおける日本企業増加の日本語学習・日本留学への影響

The impact of the increasing presence of Japanese corporations in Myanmar on the trends in Japanese language learning and studying abroad in Japan

上別府隆男 (Takao Kamibepu)

福山市立大学 (Fukuyama City University)

キーワード：ミャンマー、高等教育、人材育成、日本語学習、海外投資

1. はじめに

ミャンマーは、日本の2倍近くの国土に約5,500万人（2016年国連推計）の人口を持ち、135の民族を数える多民族国家（ビルマ族約7割、少数民族約3割）である。近年は、ASEAN経済共同体10か国の一角として、東南アジア最後のフロンティアと呼ばれるほど、今後発展が期待されている。同国では、軍政から「民政」に移管した2011年以降、開放政策に舵が切られ、外国投資は拡大し外国企業の進出も増加してきた。高等教育の改革も2011年に始まったが、大学は軍政時代に大きなダメージを受けたことから、外国投資・企業が必要とする高度人材の育成が追いついていないのが実態である。

2016年3月には国民民主連盟（National League for Democracy: NLD）による政権が発足し、以来、アウンサンスーチー氏が事実上の国のトップとして政府運営を行ってきている。政権発足後の2年を見ると、経済や投資分野では、2016年10月にはアメリカ・EUによる経済制裁の全面解除を勝ち取ったことに加え、NLD政権が前政権の方針を大きく変更しなかったことから、前政権による諸改革の成果が順調に出てきている。最近では、新投資法や新会社法が制定され、投資環境の整備が急ピッチで進められている。

本報告では、日本からの投資と企業進出がミャンマー人の日本語学習と日本留学にもたらしている影響を検討する。データ収集は2014年から2017年にかけてヤンゴン及びマンダレーで行った、政府機関、高等教育機関、日本語教育機関、シンクタンク、国際ドナー、経済団体などにおけるインタビューと資料収集を中心としている。

2. 日本からの投資・企業進出のインパクト

ミャンマーへの海外投資をみると、民政移管後の2012～15年の期間で7倍増となっており、資源型から製造業・通信業への投資分野のシフト、投資セクターの多様化がみられる。投資累積額では、中国、シンガポール、タイ、香港の順であり、日本は11位である。日本の投資は、2016年度5位であり、2011～16年の期間で80倍と飛躍的に増えている。2016年度の日本の投資は、製造業（食品加工、アパレルなどが中心）が55%、サービス業が15%、ホテル・観光が13%、石油・ガスが6%、不動産が6%の順であった。進出日本企業数に関しては、民政移管の2011年当時の50社から2017年3月時点での340社へと7倍近くに急増しており、分野別では製造業が6割近くを占めている。

このような日本の投資・進出企業の急増により、ミャンマー人人材の需要も拡大している。2016年のヤンゴン日本商工会議所による調査によれば、ミャンマーの日本企業が求める人材は、幹部候補、専門家・技師、長期勤務者、日本語話者の4類型に分けられ、特に、日本の投資分野の過半数を占める製造業において幹部・マネージャークラスの人材不足が深刻であった。高い日本語能力を持つミャンマー人に対する需要は高く、給料が増加している。

このような拡大する需要状況を反映し、日本企業就職の人気は上昇し、日本語力があることは就職に有利に働くため、必然的に日本語熱が高まっている。日本語学習者数は急増

し、日本語学校進学や日本への留学は増加傾向である。日本語を生かした日本企業就職ルートには、ヤンゴンやマンダレーの外国語大学日本語学科を頂点として、現地の日本語学校、日本留学を経由したもので様々である。

3. 日本語学習ブーム

国際交流基金が3年おきに実施する、世界の日本語教育機関調査によれば、ミャンマーの日本語学習者は2012～15年間で3,000人から11,000人に増加している。日本語能力試験の受験者をみると、2014年の4,434人が2015年には8,000人へと大幅な増加を見せ、特に、初級レベルのN4やN5の受験者が急増している。日本企業就職に有利であること、外国の証明書に信頼性があり「箔が付く」ことが要因とされる（国際交流基金、2015）。この日本語ブームは、上述の日本の投資や企業増加に加え、日本の諸機関の活動、日本の就労ビザ審査緩和、日本製品の質の高さ、日本人観光客増加などの相互作用が原因と考えられ、日本留学や日本企業就職に大きな注目が集まっている。

日本語学校は全国で約130校（2016年）あり、学生数が100人を超える大規模校は数校のみである。ヤンゴンに100校程度と集中し、第2の都市マンダレーには20校程度がある。日本語学校は都市部ではすでに飽和状態といわれており、地方に進出の動きがある。以前の日本語学習は基礎レベルで終わる生徒が多く、N1やN2に達する生徒は少なかったが、日本の就労ビザ審査の緩和に伴い、基礎レベル以上に進む生徒が増加している。

4. 日本への留学

ミャンマーにおける留学希望者の学習言語は英語が1位であり、日本語はそれを追う立場にある。ミャンマーからの留学傾向としては、信頼できるデータで正確な確認はできないが、やはり英語圏が多く、アメリカ、イギリスよりも、オーストラリアやシンガポールに人気があり、タイも増加中である。オーストラリアとシンガポールは地理的に近く、奨学金や授業料免除も充実していることが要因である。日本は出稼ぎとしてのイメージが強く、週28時間までの資格外活動制度が魅力に映る。ミャンマーから日本への留学は2016年が3,851人（高等教育機関2,079人、日本語教育機関1,772人）であり、前年の2,755人（同1,652人、同1,103人）から4割増であった。高等教育機関への留学も増えているが、それ以上に日本語教育機関への留学の伸びが顕著である。

5. まとめにかえて

留学や移民など人の移動の要因はプッシュ要因とプル要因に分けて説明されることが多いが（例えば、Mazzarol, Soutar & Seng, 2003）は、上述の日本語学習や留学の増加は、ミャンマー側の教育の低い質、教育訓練機会や就業機会の不足、低い賃金などのプッシュ要因と、日本側の高い技術力、教育の高い質、労働力不足、高い賃金などのプル要因の相互作用の結果と言える。一方で、ミャンマー人は家族重視の傾向が強いため基本的に日本定住よりも帰国を前提としていることから、Knight (2012)が唱える頭脳循環という視点から併せて説明することもできる。

参考文献

- 国際交流基金（2015）「海外の日本語教育の現状 2015年度日本語教育機関調査
(<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/2015/11-01.html>)
- Knight, J. (2012). "Student Mobility and Internationalization: Trends and Tribulations," *Research in Comparative and International Education*, 7 (1), 20-33.
- Mazzarol, T., Soutar, G.N., & Seng, M.S.Y. (2003). "The Third Wave: Future Trends in International Education," *International Journal of Educational Management*, 17(3), 90-99.